



平成26年12月17日

各位

会社名 東京電力株式会社

代表者名 代表執行役社長 廣瀬 直己

(コード番号 9501 東証第1部)

問合せ先 経理部連結決算グループマネージャー 荒井 智康

(TEL 03 - 6373 - 1111)

**通期業績予想の修正に関するお知らせ**

平成27年3月期通期業績予想につきまして下記によりお知らせいたします。

## 記

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	円銭 —
今回修正予想(B)	6,850,000	323,000	227,000	521,000	325.14
増減額(B-A)	—	—	—	—	
増減率(%)	—	—	—	—	
(参考)前期連結実績 (平成26年3月期)	6,631,422	191,379	101,418	438,647	273.74

平成27年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	円銭 —
今回修正予想(B)	6,685,000	290,000	179,000	488,000	304.25
増減額(B-A)	—	—	—	—	
増減率(%)	—	—	—	—	
(参考)前期個別実績 (平成26年3月期)	6,449,896	151,984	43,233	398,905	248.69

## 修正の理由

連結及び個別業績予想につきましては、生産性倍増委員会において緊急避難的な繰り延べに加え、恒常的な最大限のコスト削減見込額等がとりまとめられたので、その結果を踏まえた通期の見通しをお示しすることといたしました。業績予想の修正内容などについては、別紙をご覧ください。

以上

通期の見通し
--------

平成 26 年度の業績見通しについては、これまで「未定」としておりましたが、生産性倍増委員会において緊急避難的な繰り延べに加え、恒常的な最大限のコスト削減見込額等がとりまとめられたので、その結果を踏まえた通期の見通しをお示しすることといたしました。

売上高は、燃料費調整制度の影響等による電気料収入の増加などにより、連結で 6 兆 8,500 億円程度（前年度比 3.3%増）、単独で 6 兆 6,850 億円程度（前年度比 3.6%増）となる見込みです。

また、費用面では、為替レートの円安化の影響などの増加要因があるなかで、徹底したコスト削減を見込みました。

これらにより、経常利益は、連結で 2,270 億円程度、単独で 1,790 億円程度になるものと見込んでおります。また、当期純利益は、経常利益に加え原子力損害賠償に係る特別損益の計上などにより、連結で 5,210 億円程度、単独で 4,880 億円程度になるものと見込んでおります。

収支諸元表（単独）
-----------

	26年度 (今回見通し)
販売電力量 (対前年度増減)	2,593億kWh (2.8%減)
原油価格(全日本CIF)	100 <sup>ドル</sup> /バレル程度
為替レート(インターバンク)	108円/ <sup>ドル</sup> 程度
原子力設備利用率	—
出水率	99%程度
影響額(年間)	
<燃料費>	
・CIF価格 1 <sup>ドル</sup> /バレル	約240億円
・為替レート 1円/ <sup>ドル</sup>	約240億円
・原子力設備利用率 1%	—
<支払利息>	
・金利 1%(長・短)	約230億円

※ 原油価格の前提：1月以降平均 90<sup>ドル</sup>/バレル程度

※ 為替レートの前提：1月以降平均 115円/<sup>ドル</sup>程度

以上